

中間貸借対照表

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (平成27年9月30日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
[資産の部]		
現金預け金	127,958	114,957
買入金銭債権	647	150
商品有価証券	153	37
有価証券	532,830	500,561
貸出金	1,876,383	1,942,670
外国為替	3,340	1,617
その他資産	6,831	5,996
その他の資産	6,831	5,996
有形固定資産	19,685	19,759
無形固定資産	2,006	2,084
繰延税金資産	8,396	6,918
支払承諾見返	15,693	12,772
貸倒引当金	△9,474	△9,027
資産の部合計	2,584,452	2,598,499
[負債の部]		
預金	2,347,481	2,384,968
譲渡性預金	49,200	29,400
借入金	9,438	8,741
外国為替	23	235
その他負債	16,067	15,351
未払法人税等	130	288
リース債務	1,284	1,227
その他の負債	14,652	13,835
退職給付引当金	6,171	5,900
睡眠預金払戻損失引当金	855	933
支払承諾	15,693	12,772
負債の部合計	2,444,930	2,458,301
[純資産の部]		
資本金	62,120	62,120
資本剰余金	6,971	6,971
資本準備金	6,971	6,971
利益剰余金	57,647	62,201
利益準備金	4,493	4,916
その他利益剰余金	53,153	57,284
繰越利益剰余金	53,153	57,284
自己株式	△66	△60
株主資本合計	126,673	131,232
その他有価証券評価差額金	12,826	8,928
評価・換算差額等合計	12,826	8,928
新株予約権	23	36
純資産の部合計	139,522	140,197
負債及び純資産の部合計	2,584,452	2,598,499

中間損益計算書

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
経常収益	22,138	21,606
資金運用収益	15,503	14,761
(うち貸出金利息)	(12,342)	(11,743)
(うち有価証券利息配当金)	(2,916)	(2,752)
役員取引等収益	4,315	4,004
その他業務収益	722	1,596
その他経常収益	1,597	1,244
経常費用	16,084	16,734
資金調達費用	703	486
(うち預金利息)	(589)	(412)
役員取引等費用	2,143	2,210
その他業務費用	423	716
営業経費	12,424	13,049
その他経常費用	390	271
経常利益	6,053	4,872
特別利益	-	2
特別損失	50	176
税引前中間純利益	6,002	4,697
法人税、住民税及び事業税	24	113
法人税等調整額	1,514	1,164
法人税等合計	1,538	1,277
中間純利益	4,464	3,420

中間財務諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

株主の状況

中間連結決算

自己資本の充実の
状況等について

中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	57,941	2,792	-	2,792	4,077	51,186	55,264	△68	115,930
当中間期変動額									
新株の発行	4,178	4,178		4,178					8,357
剰余金の配当					415	△2,495	△2,079		△2,079
中間純利益						4,464	4,464		4,464
自己株式の取得								△0	△0
自己株式の処分			△1	△1				3	2
利益剰余金から資本剰余金への振替			1	1		△1	△1		-
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)									
当中間期変動額合計	4,178	4,178	-	4,178	415	1,967	2,383	2	10,742
当中間期末残高	62,120	6,971	-	6,971	4,493	53,153	57,647	△66	126,673

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	17,410	17,410	15	133,356
当中間期変動額				
新株の発行				8,357
剰余金の配当				△2,079
中間純利益				4,464
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				2
利益剰余金から資本剰余金への振替				-
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△4,584	△4,584	7	△4,576
当中間期変動額合計	△4,584	△4,584	7	6,165
当中間期末残高	12,826	12,826	23	139,522

当中間会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	62,120	6,971	-	6,971	4,493	56,403	60,897	△67	129,922
当中間期変動額									
剰余金の配当					422	△2,537	△2,114		△2,114
中間純利益						3,420	3,420		3,420
自己株式の取得								△0	△0
自己株式の処分			△2	△2				7	4
利益剰余金から資本剰余金への振替			2	2		△2	△2		-
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)									
当中間期変動額合計	-	-	-	-	422	880	1,303	6	1,310
当中間期末残高	62,120	6,971	-	6,971	4,916	57,284	62,201	△60	131,232

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	13,255	13,255	31	143,209
当中間期変動額				
剰余金の配当				△2,114
中間純利益				3,420
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				4
利益剰余金から資本剰余金への振替				-
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△4,326	△4,326	5	△4,321
当中間期変動額合計	△4,326	△4,326	5	△3,011
当中間期末残高	8,928	8,928	36	140,197

当中間会計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

注記事項

重要な会計方針

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：14年～50年

その他：3年～20年

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外の場合は零としております。

5. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は20,095百万円であります。

(2)退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる

方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として5年)による定額法により損益処理
数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理

(3)睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. ヘッジ会計の方法

為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い)の適用
法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当中間会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる中間財務諸表に与える影響は軽微であります。

追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当中間会計期間から適用しております。

中間貸借対照表関係

1. 関係会社の株式の総額

株式 733百万円

2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額 367百万円
延滞債権額 29,262百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからオまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち3か月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3か月以上延滞債権額 86百万円

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額 2,658百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額 32,374百万円

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

7,284百万円

7. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 平成26年11月28日)に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間貸借対照表計上額は次のとおりであります。

1,017百万円

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 49,613百万円

担保資産に対応する債務

預金 392百万円

借入金 3,741百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券 10,063百万円

その他の資産 55百万円

また、その他の資産には、先物取引差入証拠金、金融商品等差入担保金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

先物取引差入証拠金 10百万円

金融商品等差入担保金 105百万円

保証金 1,632百万円

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 452,873百万円

うち契約残存期間が1年以内のもの 386,483百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金 5,000百万円

11. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

34,039百万円

中間損益計算書関係

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。
貸倒引当金戻入益 15百万円
償却債権取立益 847百万円
2. 減価償却実施額は次のとおりであります。
有形固定資産 640百万円
無形固定資産 335百万円
3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。
貸出金償却 100百万円

有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式 (単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	-	-	-
関連会社株式	-	-	-
合計	-	-	-

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額
子会社株式	733
関連会社株式	-
合計	733

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

重要な後発事象

(優先株式発行に係る発行登録)

当行は、平成28年10月21日開催の取締役会において、公募による発行(一般募集)を予定している第1回第六種優先株式の内容の一部を決議し、当該第1回第六種優先株式に係る発行登録書を提出いたしました。

1. 募集有価証券の種類 第1回第六種優先株式
2. 発行予定期間 発行登録の効力発生予定日(平成28年10月29日)から1年を経過する日(平成29年10月28日)まで
3. 発行予定額 12,000,000,000円(上限)
4. 募集方法 一般募集
5. 調達資金の使途 一部を第四種優先株式取得資金に、残額を貸出金等運転資金に充当する予定です。
6. 引受証券会社 みずほ証券株式会社
岡三証券株式会社

●当行の中間財務諸表(中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書)は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。なお、前中間会計期間の中間貸借対照表は、前年度の中間監査を受けております。

損益の状況

損益の概要

(単位:百万円)

	平成27年9月期(A)	平成28年9月期(B)	増減(B) - (A)
業務粗利益	17,271	16,948	△323
経費(除く臨時処理分)	12,320	12,725	405
人件費	5,703	5,874	171
物件費	5,866	5,955	89
税金	749	895	146
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	4,950	4,223	△727
一般貸倒引当金繰入額	-	-	-
業務純益	4,950	4,223	△727
うち国債等債券関係損益(五勘定戻)	△186	520	706
臨時損益	1,102	648	△454
株式等関係損益(三勘定戻)	841	127	△714
不良債権処理額	323	156	△167
貸出金償却	306	100	△206
個別貸倒引当金繰入額	-	-	-
その他の債権売却損等	16	55	39
貸倒引当金戻入益	223	15	△208
償却債権取立益	410	847	437
その他臨時損益	△49	△185	△136
経常利益	6,053	4,872	△1,181
特別損益	△50	△174	△124
うち固定資産処分損益	△13	△15	△2
税引前中間純利益	6,002	4,697	△1,305
法人税、住民税及び事業税	24	113	89
法人税等調整額	1,514	1,164	△350
法人税等合計	1,538	1,277	△261
中間純利益	4,464	3,420	△1,044

(注) 1. 業務粗利益=資金運用収支+役員取引等収支+その他業務収支

2. 業務純益=業務粗利益-経費(除く臨時処理分)-一般貸倒引当金繰入額

3. 臨時損益とは、中間損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、退職給付費用のうち臨時費用処理分等を加えたものです。

4. 国債等債券関係損益=国債等債券売却益+国債等債券償還益-国債等債券売却損-国債等債券償還損-国債等債券償却

5. 株式等関係損益=株式等売却益-株式等売却損-株式等償却

業務粗利益・業務純益

(単位:百万円、%)

	平成27年9月期			平成28年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	15,062	470	(29) 15,503	14,448	332	(18) 14,761
資金調達費用	628	105	(29) 703	415	89	(18) 486
資金運用収支	14,434	364	14,799	14,032	242	14,275
役員取引等収益	4,263	51	4,315	3,961	42	4,004
役員取引等費用	2,074	68	2,143	2,144	66	2,210
役員取引等収支	2,189	△17	2,172	1,817	△23	1,794
その他業務収益	522	199	722	1,198	397	1,596
その他業務費用	423	-	423	716	-	716
その他業務収支	99	199	299	481	397	879
業務粗利益	16,723	547	17,271	16,331	616	16,948
業務粗利益率	1.35	1.18	1.38	1.29	1.66	1.33
業務純益	4,950			4,223		

業務粗利益率=業務粗利益÷資金運用勘定平均残高×365/183×100

(注) 業務純益は、預金・貸出金・有価証券などの利息収支を示す「資金利益」、各種手数料などの収支を示す「役員取引等利益」、債券や外国為替などの売買損益を示す「その他業務利益」の3つを合計した「業務粗利益」と、控除項目である「貸倒引当金繰入額」及び「経費」から構成されています。

()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息(内書き)です。

中間財務諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

資本の状況・株主の状況

中間連結決算

自己資本の充実の状況等について

資金運用勘定・調達勘定の平均残高等

(単位:百万円、%)

		平成27年9月期			平成28年9月期		
		平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	国内業務部門	(71,231) 2,469,705	(29) 15,062	1.21	(57,559) 2,513,542	(18) 14,448	1.14
	国際業務部門	92,451	470	1.01	74,082	332	0.89
	合計	2,490,925	15,503	1.24	2,530,065	14,761	1.16
うち貸出金	国内業務部門	1,818,471	12,311	1.35	1,890,718	11,699	1.23
	国際業務部門	8,692	30	0.71	7,871	43	1.10
	合計	1,827,163	12,342	1.34	1,898,589	11,743	1.23
うち商品有価証券	国内業務部門	137	0	0.76	98	0	0.84
	国際業務部門	—	—	—	—	—	—
	合計	137	0	0.76	98	0	0.84
うち有価証券	国内業務部門	456,697	2,578	1.12	437,214	2,545	1.16
	国際業務部門	72,702	337	0.92	59,096	206	0.69
	合計	529,399	2,915	1.09	496,310	2,751	1.10
うちコールローン及び買入手形	国内業務部門	20,907	14	0.13	23,435	△2	△0.02
	国際業務部門	5,097	11	0.46	3,055	12	0.83
	合計	26,004	25	0.19	26,490	10	0.07
うち預け金	国内業務部門	101,520	76	0.15	103,965	66	0.12
	国際業務部門	2,747	63	4.64	1,537	57	7.43
	合計	104,268	140	0.26	105,503	124	0.23
資金調達勘定	国内業務部門	2,395,259	628	0.05	2,422,933	415	0.03
	国際業務部門	(71,231) 93,201	(29) 105	0.22	(57,559) 74,960	(18) 89	0.23
	合計	2,417,229	703	0.05	2,440,334	486	0.03
うち預金	国内業務部門	2,315,763	552	0.04	2,363,328	372	0.03
	国際業務部門	9,447	36	0.77	11,772	39	0.67
	合計	2,325,210	589	0.05	2,375,101	412	0.03
うち譲渡性預金	国内業務部門	51,569	22	0.08	35,347	4	0.02
	国際業務部門	—	—	—	—	—	—
	合計	51,569	22	0.08	35,347	4	0.02
うちコールマネー及び売渡手形	国内業務部門	983	0	0.12	6,255	△0	△0.02
	国際業務部門	7,994	23	0.58	1,628	11	1.35
	合計	8,978	24	0.53	7,884	10	0.25
うち債券貸借取引受入担保金	国内業務部門	15,701	5	0.06	12,844	0	0.00
	国際業務部門	—	—	—	—	—	—
	合計	15,701	5	0.06	12,844	0	0.00
うち借入金	国内業務部門	10,956	46	0.85	5,000	38	1.54
	国際業務部門	4,504	9	0.40	3,968	16	0.84
	合計	15,461	55	0.72	8,969	55	1.23

(注) 1. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)です。

2. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成27年9月期7,543百万円、平成28年9月期5,274百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(平成27年9月期-百万円、平成28年9月期-百万円)及び利息(平成27年9月期-百万円、平成28年9月期-百万円)を、それぞれ控除して表示しています。

3. 上記合計において、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しています。

役務取引の状況

(単位:百万円)

	平成27年9月期			平成28年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	4,263	51	4,315	3,961	42	4,004
うち預金・貸出業務	482	—	482	592	—	592
うち為替業務	817	49	867	812	40	852
うち証券関連業務	131	—	131	143	—	143
うち代理業務	889	—	889	652	—	652
うち保護預り・貸金庫業務	104	—	104	102	—	102
うち保証業務	128	1	129	111	1	112
役務取引等費用	2,074	68	2,143	2,144	66	2,210
うち為替業務	164	10	174	163	9	173

受取利息・支払利息の分析

(単位:百万円)

		平成27年9月期			平成28年9月期		
		残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	国内業務部門	908	△1,128	△220	252	△866	△614
	国際業務部門	111	36	147	△82	△55	△138
	合計	985	△1,063	△78	232	△974	△741
支払利息	国内業務部門	30	22	52	3	△216	△212
	国際業務部門	25	31	57	△21	6	△15
	合計	36	68	104	12	△230	△217

(注)残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しています。

その他業務収益・その他業務費用の内訳

(単位:百万円)

	平成27年9月期			平成28年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
その他業務収益	522	199	722	1,198	397	1,596
外国為替売買益		194	194		240	240
商品有価証券売却益	0		0	-		-
国債等債券売却益	231	5	236	1,080	156	1,236
国債等債券償還益	-	-	-	-	-	-
金融派生商品収益	291	0	291	118	0	118
その他	-	-	-	-	-	-
その他業務費用	423	-	423	716	-	716
外国為替売買損		-	-		-	-
商品有価証券売却損	-		-	0		0
国債等債券売却損	274	-	274	185	-	185
国債等債券償還損	148	-	148	531	-	531
国債等債券償却	-	-	-	-	-	-
金融派生商品費用	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-

営業経費の内訳

(単位:百万円)

	平成27年9月期(A)	平成28年9月期(B)	増減(B)-(A)
給料・手当	4,789	4,969	180
退職給付費用	366	555	189
福利厚生費	87	84	△3
減価償却費	977	976	△1
土地建物機械賃借料	912	913	1
営繕費	11	10	△1
消耗品費	140	141	1
給水光熱費	108	87	△21
旅費	17	18	1
通信費	151	169	18
広告宣伝費	186	231	45
諸会費・寄付金・交際費	73	68	△5
租税公課	749	895	146
その他	3,851	3,929	78
合計	12,424	13,049	625

中間財務諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

株主の状況

中間連結決算

自己資本の充実の状況等について

主要な経営指標等の推移

(単位:百万円)

	平成26年9月期	平成27年9月期	平成28年9月期	平成27年3月期	平成28年3月期
経常収益	21,523	22,138	21,606	44,383	45,135
経常利益	4,977	6,053	4,872	12,440	11,744
中間(当期)純利益	4,222	4,464	3,420	8,385	7,714
資本金(発行済株式総数)	57,941 (普通株式50,722千株 優先株式11,400千株)	62,120 (普通株式62,222千株 優先株式11,400千株)	62,120 (普通株式62,222千株 優先株式11,400千株)	57,941 (普通株式50,722千株 優先株式11,400千株)	62,120 (普通株式62,222千株 優先株式11,400千株)
純資産額	121,998	139,522	140,197	133,356	143,209
総資産額	2,424,612	2,584,452	2,598,499	2,485,957	2,592,956
預金残高	2,248,362	2,347,481	2,384,968	2,277,744	2,347,988
貸出金残高	1,757,654	1,876,383	1,942,670	1,824,831	1,914,320
有価証券残高	537,816	532,830	500,561	553,768	512,555
1株当たり中間(当期)純利益金額	82.23円	81.21円	55.02円	126.35円	98.80円
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額	41.37円	47.16円	27.40円	78.78円	73.13円
1株当たり配当額	普通株式 -円	普通株式 -円	普通株式 -円	普通株式 3.00円	普通株式 3.00円
	第二回第二種優先株式 -円	第二回第二種優先株式 -円	第二回第二種優先株式 -円	第二回第二種優先株式 104.00円	第二回第二種優先株式 104.00円
	第四回第四種優先株式 -円	第四回第四種優先株式 -円	第四回第四種優先株式 -円	第四回第四種優先株式 220.00円	第四回第四種優先株式 220.00円
自己資本比率	5.03%	5.39%	5.39%	5.36%	5.52%
単体自己資本比率(国内基準)	8.37%	8.81%	8.70%	8.14%	8.64%
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	1,270人 [934人]	1,305人 [925人]	1,334人 [924人]	1,234人 [931人]	1,268人 [927人]

(注) 1.消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2.「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額」の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
 3.自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計-(中間)期末新株予約権)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。
 4.「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

利益率

(単位:%)

	平成27年9月期	平成28年9月期
総資産経常利益率	0.47	0.37
自己資本経常利益率	9.92	7.37
総資産中間純利益率	0.34	0.26
自己資本中間純利益率	7.32	5.17

(注) 1. 総資産経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{総資産平均残高(除く支払承認見返)}} \times 365 / 183 \times 100$

2. 自己資本経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{純資産勘定平均残高(除く新株予約権平均残高)}} \times 365 / 183 \times 100$

資金運用利回・資金調達原価・総資金利鞘

(単位:%)

	平成27年9月期			平成28年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回	1.21	1.01	1.24	1.14	0.89	1.16
資金調達原価	1.05	0.74	1.07	1.05	0.95	1.07
総資金利鞘	0.15	0.27	0.16	0.08	△0.06	0.08

(注)「国内業務部門」とは円建諸取引です。

従業員1人当たり預金残高・貸出金残高

(単位:人、百万円)

	平成27年9月30日			平成28年9月30日		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
従業員数	1,320	—	1,320	1,353	—	1,353
従業員1人当たり預金残高	1,815	—	1,815	1,784	—	1,784
従業員1人当たり貸出金残高	1,421	—	1,421	1,435	—	1,435

(注) 1. 預金残高には譲渡性預金を含んでいます。
2. 従業員数は、期中平均人員を記載しています。

1店舗当たり預金残高・貸出金残高

(単位:店、百万円)

	平成27年9月30日			平成28年9月30日		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
店舗数	72	—	72	73	—	73
1店舗当たり預金残高	33,287	—	33,287	33,073	—	33,073
1店舗当たり貸出金残高	26,060	—	26,060	26,611	—	26,611

(注) 1. 預金残高には譲渡性預金を含んでいます。
2. 店舗数には出張所を含んでいません。

預貸率・預証率

(単位:%)

		平成27年9月期		平成28年9月期	
		期末	期中平均	期末	期中平均
預貸率	国内業務部門	77.89	76.55	80.22	78.52
	国際業務部門	76.57	92.01	64.11	66.86
	合計	77.88	76.61	80.14	78.46
預証率	国内業務部門	19.37	19.29	18.71	18.22
	国際業務部門	614.26	769.55	440.03	501.98
	合計	22.23	22.27	20.73	20.58

ROE(株主資本利益率)

(単位:%)

	平成27年9月期	平成28年9月期
業務純益ベース(一般貸倒引当金繰入前)	8.11	6.39
業務純益ベース	8.11	6.39
中間純利益ベース	7.32	5.17

ROA(総資産利益率)

(単位:%)

	平成27年9月期	平成28年9月期
業務純益ベース(一般貸倒引当金繰入前)	0.38	0.32
業務純益ベース	0.38	0.32
中間純利益ベース	0.34	0.26

OHR(経費対業務粗利益率)

(単位:%)

	平成27年9月期	平成28年9月期
OHR	71.33	75.08
OHR(除く国債等債券関係損益)	70.57	77.46

中間財務諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

株主の状況

中間連結決算

自己資本の充実の状況等について

預金科目別残高

(単位:百万円、%)

		平成27年9月期				平成28年9月期				
		期末残高	構成比	平均残高	構成比	期末残高	構成比	平均残高	構成比	
預金	流動性預金	国内業務部門	1,249,208		1,245,134		1,312,443		1,288,030	
		国際業務部門	-		-		-		-	
		小計	1,249,208	52.12	1,245,134	52.39	1,312,443	54.36	1,288,030	53.43
	うち 有利息預金	国内業務部門	1,036,260		1,038,117		1,101,769		1,080,103	
		国際業務部門	-		-		-		-	
		小計	1,036,260		1,038,117		1,101,769		1,080,103	
	定期性預金	国内業務部門	1,077,353		1,062,168		1,054,577		1,068,057	
		国際業務部門	-		-		-		-	
		小計	1,077,353	44.95	1,062,168	44.69	1,054,577	43.68	1,068,057	44.31
	うち固定自由 金利定期預金	国内業務部門	1,057,013		1,041,629		1,035,373		1,048,643	
		国際業務部門	-		-		-		-	
		小計	1,057,013		1,041,629		1,035,373		1,048,643	
	うち変動自由 金利定期預金	国内業務部門	350		360		320		335	
		国際業務部門	-		-		-		-	
		小計	350		360		320		335	
	その他	国内業務部門	9,422		8,460		6,373		7,240	
		国際業務部門	11,496		9,447		11,573		11,772	
小計		20,919	0.88	17,907	0.75	17,946	0.74	19,013	0.79	
合計	国内業務部門	2,335,984		2,315,763		2,373,395		2,363,328		
	国際業務部門	11,496		9,447		11,573		11,772		
	小計	2,347,481	97.95	2,325,210	97.83	2,384,968	98.78	2,375,101	98.53	
譲渡性預金	国内業務部門	49,200		51,569		29,400		35,347		
	国際業務部門	-		-		-		-		
	小計	49,200	2.05	51,569	2.17	29,400	1.22	35,347	1.47	
総合計	国内業務部門	2,385,184		2,367,332		2,402,795		2,398,676		
	国際業務部門	11,496		9,447		11,573		11,772		
	総合計	2,396,681	100.00	2,376,780	100.00	2,414,368	100.00	2,410,448	100.00	

(注) 1.流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金
 2.定期性預金=定期預金+定期積金
 固定自由金利定期預金:預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金
 変動自由金利定期預金:預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金
 3.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。

定期預金の残存期間別残高

(単位:百万円)

		3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定期預金	平成27年9月30日	368,939	182,446	364,450	85,944	67,888	7,673	1,077,344
	平成28年9月30日	345,005	192,074	382,237	94,864	33,684	6,702	1,054,568
うち固定自由 金利定期預金	平成27年9月30日	348,943	182,430	364,408	85,730	67,825	7,673	1,057,013
	平成28年9月30日	326,083	192,026	382,136	94,790	33,633	6,702	1,035,373
うち変動自由 金利定期預金	平成27年9月30日	15	15	41	214	62	-	350
	平成28年9月30日	47	47	100	74	50	-	320
うちその他の 定期預金	平成27年9月30日	19,980	-	-	-	-	-	19,980
	平成28年9月30日	18,874	-	-	-	-	-	18,874

(注) 1.本表の預金残高には、積立定期預金を含んでいません。
 2.積立式定期預金(エンドレス型)残高については、「残存期間3か月未満」に含めています。

預金者別預金残高

(単位:百万円、%)

	平成27年9月30日		平成28年9月30日	
	期末残高	構成比	期末残高	構成比
個人預金	1,805,697	76.92	1,831,423	76.79
法人預金	471,453	20.08	507,902	21.30
その他預金	70,330	3.00	45,642	1.91
総預金	2,347,481	100.00	2,384,968	100.00

貸出金残高

(単位:百万円)

		平成27年9月期		平成28年9月期	
		期末残高	平均残高	期末残高	平均残高
手形貸付	国内業務部門	70,663	61,356	65,338	60,120
	国際業務部門	-	-	-	-
	小計	70,663	61,356	65,338	60,120
証書貸付	国内業務部門	1,620,895	1,593,174	1,694,464	1,676,627
	国際業務部門	8,803	8,692	7,420	7,871
	小計	1,629,698	1,601,866	1,701,884	1,684,499
当座貸越	国内業務部門	169,406	156,883	168,335	147,727
	国際業務部門	-	-	-	-
	小計	169,406	156,883	168,335	147,727
割引手形	国内業務部門	6,615	7,057	7,112	6,241
	国際業務部門	-	-	-	-
	小計	6,615	7,057	7,112	6,241
合計	国内業務部門	1,867,579	1,818,471	1,935,249	1,890,718
	国際業務部門	8,803	8,692	7,420	7,871
	合計	1,876,383	1,827,163	1,942,670	1,898,589

(注)国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。

貸出金の残存期間別残高

(単位:百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
貸出金	平成27年9月30日	192,075	184,288	199,226	109,379	1,022,008	169,406	1,876,383
	平成28年9月30日	183,578	179,298	190,419	103,872	1,117,166	168,335	1,942,670
うち変動金利	平成27年9月30日		110,041	110,324	56,204	588,217	94,436	
	平成28年9月30日		109,664	101,292	54,272	636,998	90,234	
うち固定金利	平成27年9月30日		74,246	88,901	53,175	433,791	74,969	
	平成28年9月30日		69,633	89,127	49,599	480,167	78,100	

(注)残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしていません。

中小企業等向け貸出金残高

(単位:百万円、件、%)

	平成27年9月期(A)	平成28年9月期(B)	増減(B)-(A)
中小企業等貸出金残高(A)	1,560,171	1,631,330	71,159
総貸出金残高(B)	1,876,383	1,942,670	66,287
中小企業等貸出金比率(A)/(B)	83.14	83.97	0.83
中小企業等貸出先件数(C)	75,460	75,961	501
総貸出先件数(D)	75,771	76,262	491
中小企業等貸出先件数比率(C)/(D)	99.58	99.60	0.02

(注)中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等です。

中間財務諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

株主の状況

中間連結決算

自己資本の充実に
ついて

貸出金業種別残高

(単位:百万円、%)

	平成27年9月30日		平成28年9月30日	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内店分 (特別国際金融取引勘定分を除く)	1,876,383	100.00	1,942,670	100.00
製造業	170,978	9.11	160,632	8.27
農業、林業	5,010	0.27	6,205	0.32
漁業	330	0.02	240	0.01
鉱業、採石業、砂利採取業	3,387	0.18	3,314	0.17
建設業	90,663	4.83	90,827	4.68
電気・ガス・熱供給・水道業	7,238	0.38	6,693	0.34
情報通信業	8,632	0.46	9,367	0.48
運輸業、郵便業	77,545	4.13	74,227	3.82
卸売業、小売業	178,192	9.50	176,999	9.11
金融業、保険業	81,812	4.36	78,083	4.02
不動産業、物品賃貸業	403,175	21.49	438,388	22.57
各種サービス業	185,808	9.90	184,066	9.48
地方公共団体	32,438	1.73	32,864	1.69
その他の	631,169	33.64	680,759	35.04
特別国際金融取引勘定分				
政府等				
金融機関				
その他の				
合計	1,876,383		1,942,670	

貸出金使途別内訳

(単位:百万円、%)

	平成27年9月30日		平成28年9月30日	
	貸出金	構成比	貸出金	構成比
設備資金	1,030,906	54.94	1,107,352	57.00
運転資金	845,476	45.06	835,318	43.00
合計	1,876,383	100.00	1,942,670	100.00

貸出金担保別内訳

(単位:百万円)

	平成27年9月30日		平成28年9月30日	
	貸出金	支払承諾見返額	貸出金	支払承諾見返額
有価証券	4,929	—	6,726	—
債権	11,146	431	12,425	377
商品	—	—	—	—
不動産	442,534	303	485,880	261
その他	10,758	—	8,208	—
小計	469,369	735	513,242	638
保証	916,792	2,107	947,270	1,635
信用	490,220	12,850	482,157	10,497
合計	1,876,383	15,693	1,942,670	12,772

消費者ローン・住宅ローン残高

(単位:百万円、%)

	平成27年9月30日(A)		平成28年9月30日(B)		増減(B)-(A)
		構成比		構成比	
消費者ローン	15,309	2.30	15,972	2.24	663
住宅ローン	650,747	97.70	697,160	97.76	46,413
合計	666,057	100.00	713,132	100.00	47,075

貸倒引当金内訳

(単位:百万円)

	平成27年9月期					平成28年9月期					摘要
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	
			目的使用	その他				目的使用	その他		
一般貸倒引当金	5,432	5,253	-	*5,432	5,253	5,274	5,052	-	*5,274	5,052	*洗替による取崩額
個別貸倒引当金	4,460	4,220	194	*4,265	4,220	3,965	3,974	197	*3,767	3,974	*洗替による取崩額

貸出金償却額

(単位:百万円)

	平成27年9月期	平成28年9月期
貸出金償却額	306	100

特定海外債権残高

該当事項はありません。

償却・引当の方針

自己査定区分	資産区分(金融再生法)	償却・引当方針
破綻先債権 実質破綻先債権	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	担保・保証等で保全されていない債権額の100%を引当
破綻懸念先債権	危険債権	担保・保証等で保全されていない債権額に予想損失額を引当
要注意先債権 (要管理先債権) (その他の要注意先債権)	要管理債権	貸倒実績率に基づく3年間の予想損失額を引当
正常先債権	正常債権	貸倒実績率に基づく1年間の予想損失額を引当

*厳格な自己査定に基づいて、新「金融検査マニュアル」に沿った引当方針により実施しています。

リスク管理債権

破綻先債権額・延滞債権額・3ヵ月以上延滞債権額・貸出条件緩和債権額

(単位:百万円、%)

	平成27年9月30日		平成28年9月30日	
	債権額	対貸出金比率	債権額	対貸出金比率
破綻先債権額	314	0.01	367	0.01
延滞債権額	32,230	1.71	29,262	1.50
3ヵ月以上延滞債権額	69	0.00	86	0.00
貸出条件緩和債権額	3,245	0.17	2,658	0.13
合計(A)	35,860	1.91	32,374	1.66
担保・保証等回収可能見込額(B)	26,053		23,841	
個別貸倒引当金残高	3,614		3,371	
一般貸倒引当金残高	114		64	
貸倒引当金残高計(C)	3,729		3,435	
カバー率 $\frac{(B)+(C)}{(A)}$	83.05		84.25	

(注)破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、平成28年9月30日でその金額は20,095百万円です。

中間財務諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

株主の状況

中間連結決算

自己資本の充実の状況等について

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律(金融再生法)による開示債権

(単位:百万円、%)

	平成27年9月30日	平成28年9月30日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (総与信残高に占める比率)	4,617 (0.23)	6,141 (0.30)
危険債権 (総与信残高に占める比率)	28,220 (1.46)	23,776 (1.19)
要管理債権 (総与信残高に占める比率)	3,315 (0.17)	2,745 (0.13)
合計 (A) (総与信残高に占める比率)	36,153 (1.87)	32,663 (1.64)
担保・保証等回収可能見込額(B)	26,116	23,909
個別貸倒引当金残高	3,825	3,559
一般貸倒引当金残高	114	64
貸倒引当金残高計(C)	3,940	3,624
カバー率 $\frac{(B)+(C)}{(A)}$	83.13	84.29

(注) 1.資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の中間貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承認見返の各勘定に計上されるもの並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分しています。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。

要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権です。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」「要管理債権」以外のものに区分される債権です。

2.貸倒引当金残高=一般貸倒引当金残高+個別貸倒引当金残高

3.平成28年9月末の総与信額は、平成27年9月末比61,290百万円増加し、1,990,974百万円となりました。このうち金融再生法に基づく正常債権は、1,958,310百万円となっています。

4.与信額には貸出金のほか、社債・外国為替・支払承認見返・未収利息・仮払金が含まれています。この点で、貸出金のみを対象としている「リスク管理債権」とは計上基準が異なります。

保有有価証券残高

(単位:百万円、%)

		平成27年9月期				平成28年9月期			
		期末残高	構成比	平均残高	構成比	期末残高	構成比	平均残高	構成比
国債	国内業務部門	102,078	19.16	126,636	23.92	75,380	15.06	82,943	16.71
	国際業務部門	-	-	-	-	-	-	-	-
地方債	国内業務部門	58,969	11.07	56,169	10.61	56,489	11.29	55,709	11.23
	国際業務部門	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	国内業務部門	207,389	38.92	197,626	37.33	199,717	39.90	197,946	39.88
	国際業務部門	-	-	-	-	-	-	-	-
株式	国内業務部門	31,994	6.00	17,723	3.35	27,895	5.57	17,574	3.54
	国際業務部門	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	国内業務部門	61,779	11.60	58,541	11.06	90,152	18.01	83,040	16.73
	国際業務部門	70,618	13.25	72,702	13.73	50,926	10.17	59,096	11.91
うち外国債券	国内業務部門	-	-	-	-	-	-	-	-
	国際業務部門	70,617	13.25	72,701	13.73	50,926	10.17	59,095	11.91
うち外国株式	国内業務部門	-	-	-	-	-	-	-	-
	国際業務部門	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
合計	国内業務部門	462,212	86.75	456,697	86.27	449,634	89.83	437,214	88.09
	国際業務部門	70,618	13.25	72,702	13.73	50,926	10.17	59,096	11.91

(注)国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。

有価証券の残存期間別残高

(単位:百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
		国債	平成27年9月30日	25,053	29,114	34,563	4,236	5,036	4,073
	平成28年9月30日	9,037	25,228	23,217	-	6,266	11,631	-	75,380
地方債	平成27年9月30日	4,310	16,728	18,018	3,317	16,595	-	-	58,969
	平成28年9月30日	3,781	21,970	8,975	-	21,761	-	-	56,489
社債	平成27年9月30日	34,115	101,258	47,112	16,358	8,545	-	-	207,389
	平成28年9月30日	26,177	99,143	43,661	10,461	20,273	-	-	199,717
株式	平成27年9月30日							31,994	31,994
	平成28年9月30日							27,895	27,895
その他の証券	平成27年9月30日	14,716	35,366	38,081	1,966	16,696	1,011	24,558	132,398
	平成28年9月30日	11,100	33,247	24,354	-	42,893	1,016	28,467	141,078
うち外国債券	平成27年9月30日	12,334	21,567	34,042	722	951	1,000	-	70,617
	平成28年9月30日	10,216	25,168	14,541	-	-	1,000	-	50,926
うち外国株式	平成27年9月30日							0	0
	平成28年9月30日							0	0

公共債引受額

(単位:百万円)

	平成27年9月期	平成28年9月期
国債	-	-
地方債	3,633	3,100
政府保証債	701	301
合計	4,334	3,401

公共債窓販実績

(単位:百万円)

	平成27年9月期	平成28年9月期
国債	97	54
地方債	1,016	149
政府保証債	-	-
合計	1,114	204

公共債ディーリング実績

(単位:百万円)

	平成27年9月期		平成28年9月期	
	期中売買高	平均残高	期中売買高	平均残高
商品国債	395	1	12	0
商品地方債	429	136	160	98
合計	825	137	173	98

*商品政府保証債・貸付商品債券は該当ありません。

有価証券の時価情報

1.満期保有目的の債券

(単位:百万円)

	種類	平成27年9月30日			平成28年9月30日		
		中間貸借対照表 計上額	時価	差額	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が中間貸借 対照表計上額を 超えるもの	国債	-	-	-	-	-	-
	地方債	-	-	-	-	-	-
	社債	31,491	31,888	397	32,558	32,914	356
	その他	-	-	-	1,000	1,074	74
	小計	31,491	31,888	397	33,558	33,988	430
時価が中間貸借 対照表計上額を 超えないもの	国債	-	-	-	-	-	-
	地方債	-	-	-	-	-	-
	社債	3,169	3,091	△77	1,481	1,398	△82
	その他	1,000	998	△1	-	-	-
	小計	4,169	4,090	△78	1,481	1,398	△82
合計	35,660	35,979	319	35,039	35,387	348	

中間財務諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

株主の状況

中間連結決算

自己資本の充実の
状況等について

2.子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

	平成27年9月30日			平成28年9月30日		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	—	—	—	—	—	—
関連会社株式	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	平成27年9月30日	平成28年9月30日
子会社株式	733	733
関連会社株式	—	—
合計	733	733

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

3.その他有価証券

(単位:百万円)

	種類	平成27年9月30日			平成28年9月30日		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	28,081	14,530	13,551	21,613	10,589	11,023
	債券	324,706	321,512	3,193	285,819	281,323	4,495
	国債	100,035	99,224	811	69,431	67,677	1,753
	地方債	55,225	53,929	1,296	56,489	55,051	1,437
	社債	169,445	168,359	1,085	159,899	158,593	1,305
	その他	87,292	83,944	3,348	67,412	65,585	1,826
小計	440,080	419,987	20,093	374,844	357,498	17,346	
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,918	2,179	△260	4,285	5,071	△785
	債券	9,071	9,088	△17	11,728	11,973	△245
	国債	2,043	2,044	△1	5,949	6,133	△184
	地方債	3,744	3,757	△13	—	—	—
	社債	3,284	3,286	△2	5,779	5,839	△60
	その他	44,102	46,170	△2,067	72,664	76,972	△4,308
小計	55,092	57,438	△2,345	88,678	94,017	△5,339	
合計	495,173	477,425	17,747	463,522	451,516	12,006	

(注)時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券の中間貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	平成27年9月30日	平成28年9月30日
株式	1,259	1,262
その他	2	2
合計	1,262	1,265

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

金銭の信託の時価情報

該当事項はありません。

その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりです。

(単位:百万円)

	平成27年9月30日	平成28年9月30日
評価差額	17,747	12,006
その他有価証券	17,747	12,006
その他の金銭の信託	—	—
(+)繰延税金資産 (又は(△)繰延税金負債)	△4,921	△3,078
その他有価証券評価差額金	12,826	8,928

中間財務諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

資本の状況
株主の状況

中間連結決算

自己資本の充実の
状況等について

デリバティブ取引情報

[平成27年9月期]

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引(平成27年9月30日現在) (単位:百万円)

区分	種類		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超			
金融商品取引所	金先利物	売 建	-	-	-	-
		買 建	-	-	-	-
	金オプション	売 建	-	-	-	-
		買 建	-	-	-	-
店頭	金先渡契約	売 建	-	-	-	-
		買 建	-	-	-	-
	金スワップ	受取固定・支払変動	19,716	18,966	466	466
		受取変動・支払固定	19,716	18,966	△212	△212
		受取変動・支払変動	-	-	-	-
	金オプション	売 建	-	-	-	-
		買 建	-	-	-	-
	その他	売 建	18,037	17,813	△188	△188
		買 建	18,037	17,813	188	188
	合計					254

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2)通貨関連取引(平成27年9月30日現在) (単位:百万円)

区分	種類		契約額等		時価	評価損益	
			うち1年超				
金融商品取引所	通先貨物	売 建	-	-	-	-	
		買 建	-	-	-	-	
	通貨オプション	売 建	-	-	-	-	
		買 建	-	-	-	-	
店頭	通貨スワップ		47,530	30,982	29	29	
	為予替約	売 建	29,473	-	448	448	
		買 建	2,313	-	6	6	
	通貨オプション	売 建	-	-	-	-	
		買 建	-	-	-	-	
	その他	売 建	-	-	-	-	
		買 建	-	-	-	-	
	合計					484	484

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3)株式関連取引(平成27年9月30日現在)

該当事項はありません。

[平成28年9月期]

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引(平成28年9月30日現在) (単位:百万円)

区分	種類		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超			
金融商品取引所	金先利物	売 建	-	-	-	-
		買 建	-	-	-	-
	金オプション	売 建	-	-	-	-
		買 建	-	-	-	-
店頭	金先渡契約	売 建	-	-	-	-
		買 建	-	-	-	-
	金スワップ	受取固定・支払変動	19,707	19,249	586	586
		受取変動・支払固定	19,707	19,249	△285	△285
		受取変動・支払変動	-	-	-	-
	金オプション	売 建	-	-	-	-
		買 建	-	-	-	-
	その他	売 建	15,268	14,641	△21	△21
		買 建	15,268	14,641	21	21
	合計					300

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2)通貨関連取引(平成28年9月30日現在) (単位:百万円)

区分	種類		契約額等		時価	評価損益	
			うち1年超				
金融商品取引所	通先貨物	売 建	-	-	-	-	
		買 建	-	-	-	-	
	通貨オプション	売 建	-	-	-	-	
		買 建	-	-	-	-	
店頭	通貨スワップ		30,936	25,797	20	20	
	為予替約	売 建	3,762	-	142	142	
		買 建	1,536	-	△10	△10	
	通貨オプション	売 建	-	-	-	-	
		買 建	-	-	-	-	
	その他	売 建	-	-	-	-	
		買 建	-	-	-	-	
	合計					152	152

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3)株式関連取引(平成28年9月30日現在)

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引(平成27年9月30日現在)
該当事項はありません。

(5) 商品関連取引(平成27年9月30日現在)
該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引(平成27年9月30日現在)
該当事項はありません。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連取引(平成27年9月30日現在)
該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引(平成27年9月30日現在)
該当事項はありません。

(3) 株式関連取引(平成27年9月30日現在)
該当事項はありません。

(4) 債券関連取引(平成27年9月30日現在)
該当事項はありません。

(4) 債券関連取引(平成28年9月30日現在)
該当事項はありません。

(5) 商品関連取引(平成28年9月30日現在)
該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引(平成28年9月30日現在)
該当事項はありません。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連取引(平成28年9月30日現在)
該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引(平成28年9月30日現在)
該当事項はありません。

(3) 株式関連取引(平成28年9月30日現在)
該当事項はありません。

(4) 債券関連取引(平成28年9月30日現在)
該当事項はありません。

オフバランス取引

1.金融派生商品及び先物外国為替取引

(単位:億円)

	契約金額・想定元本額		信用リスク相当額		商品の内容
	平成27年 9月30日	平成28年 9月30日	平成27年 9月30日	平成28年 9月30日	
金利及び通貨スワップ	869	703	29	24	将来の一定期間にわたって、予め決められた金融指標を基準に、キャッシュフロー(元本、金利等)を交換する取引
先物外国為替取引	292	37	7	1	将来の受渡日に、特定為替相場で異種通貨の交換を行うことを約束する取引
金利及び通貨オプション	-	-	-	-	将来の特定期日又は特定期間内に、予め定められた利回りあるいは価格で、金利や通貨を購入又は売却する権利を売買する取引
その他の金融派生商品 (キャップ取引)	180	152	3	1	一定期間にわたって、予め定めた支払金利の上限を保証する取引
合 計	1,342	894	41	27	

(注) 1.上記計数は自己資本比率(国内基準)に基づくものであり、信用リスク相当額の算出に当たってはカレント・エクスポージャー方式を採用しています。
2.国内基準の対象となっていない取引(所取引、原契約期間が5日間以内の外国為替関連取引等の契約金額・想定元本額は次のとおりです。

(単位:億円)

	契約金額・想定元本額	
	平成27年 9月30日	平成28年 9月30日
金利及び通貨スワップ	-	-
先物外国為替取引	25	15
金利及び通貨オプション	-	-
その他の金融派生商品	-	-
合 計	25	15

2.与信関連取引

(単位:億円)

	契約金額		商品名
	平成27年 9月30日	平成28年 9月30日	
コミットメント	4,805	4,888	貸越契約の枠空きなど
保証取引	156	127	支払承諾など
その他	-	-	
合 計	4,962	5,016	

中間財務諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

株主の状況

中間連結決算

自己資本の充実の状況等について

資本の状況・株主の状況

資本金

(単位:千円)

	増減資額 (△は減資額)	増減資後 資本金	摘要
平成3年3月31日	157,901	22,879,676	転換社債の転換(平成2年4月1日～平成3年3月31日)
平成4年3月31日	70,893	22,950,570	転換社債の転換(平成3年4月1日～平成4年3月31日)
平成5年3月31日	8,487	22,959,057	転換社債の転換(平成4年4月1日～平成4年9月29日)
平成5年4月1日	2,687,795	25,646,852	有償 株主割当(1:0.1) 1,979,040株 発行価格 2,650円 資本組入額 1,325円 失権株等公募 26,773株 // 4,898円 // 2,449円
平成11年9月17日	17,582,681	43,229,533	有償 第三者割当 普通株式 21,701,700株 1株につき 発行価格 1,390円 第一回第一種優先株式 1株につき 資本組入額 695円 1,250,000株 1株につき 発行価格 4,000円 資本組入額 2,000円
平成12年8月15日	27,999,860	71,229,393	有償 第三者割当 普通株式 6,956,400株 1株につき 発行価格 1,150円 第二回第二種優先株式 1株につき 資本組入額 1,150円 5,000,000株 1株につき 発行価格 4,000円 資本組入額 4,000円
平成12年9月27日	△43,300,000	27,929,393	減資により前期繰越損失をてん補したものです。
平成12年9月30日	30,012,500	57,941,893	有償 第三者割当 第三回第三種優先株式 1株につき 発行価格 3,500円 17,150,000株 1株につき 資本組入額 1,750円
平成25年1月11日	16,000,000	73,941,893	有償 第三者割当 普通株式 6,400,000株 1株につき 発行価格 5,000円 6,400,000株 1株につき 資本組入額 2,500円
平成25年1月11日	△16,000,000	57,941,893	減資によりその他資本剰余金に振り替えたものです。
平成27年7月23日	3,633,600	61,575,493	有償 一般募集 普通株式 10,000,000株 1株につき 発行価格 726.72円 10,000,000株 1株につき 資本組入額 363.36円
平成27年8月3日	545,040	62,120,533	有償 第三者割当 普通株式 1,500,000株 1株につき 発行価格 726.72円 1,500,000株 1株につき 資本組入額 363.36円

発行済株式の総数(平成28年9月30日現在)

発行済株式の総数…普通株式62,222,045株(1単元の株式数は100株)

・第二回第二種優先株式 5,000,000株

・第四回第四種優先株式 6,400,000株、合計73,622,045株です。

大株主一覧(平成28年9月30日現在)

①普通株式

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	9,583,910株	15.41%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	2,411,300	3.87
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	2,332,400	3.75
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	5TH FLOOR, TRINITY TOWER 9, THOMAS MORE STREET LONDON, E1W 1YT, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2-15-1 品川インターシティA棟)	1,653,775	2.66
坂本飼料株式会社	千葉県銚子市松岸町3-216-1	1,249,700	2.01
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	1,158,200	1.86
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	926,800	1.49
千葉興業銀行行員持株会	千葉県千葉市美浜区幸町2-1-2	901,417	1.44
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都新宿区新宿6-27-30)	854,000	1.37
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1-26-1	795,100	1.27
計		21,866,602	35.17

(注)普通株式における発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、自己株式(54,172株)を控除して、算出しております。

②第二回第二種優先株式

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	5,000,000株	100.00%
計		5,000,000	100.00

③第四回第四種優先株式

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
沖電気工業株式会社	東京都港区虎ノ門1-7-12	300,000株	4.68%
大成建設株式会社	東京都新宿区西新宿1-25-1	300,000	4.68
東京建物株式会社	東京都中央区八重洲1-9-9	300,000	4.68
丸紅株式会社	東京都中央区日本橋2-7-1	300,000	4.68
キッコーマン株式会社	千葉県野田市野田250	200,000	3.12
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	200,000	3.12
安田不動産株式会社	東京都千代田区神田錦町2-11 TG安田ビル	200,000	3.12
株式会社ヤクルト本社	東京都港区東新橋1-1-19	180,000	2.81
株式会社クレックス	千葉県千葉市若葉区加普利町690	160,000	2.50
芙蓉総合リース株式会社	東京都千代田区三崎町3-3-23	160,000	2.50
計		2,300,000	35.93

中間財務諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

株主の状況

中間連結決算

自己資本の充実に
ついて

当中間連結会計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

当中間連結会計期間の業績については、次のとおりとなりました。

主要勘定の残高は、預金2兆3,708億円、貸出金1兆9,383億円、有価証券5,004億円となりました。

損益面につきましては、経常収益は、金利が低水準で推移するなかで資金運用収益の改善に努めましたが、前中間連結会計期間比9億16百万円減少して255億75百万円となりました。また経常費用は、人員増などで営業経費が増加したこと等から、前中間連結会計期間比1億99百万円増加して204億21百万円となりました。この結果、経常利益は、前中間連結会計期間比11億16百万円減少して51億54百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は、前中間連結会計期間比10億31百万円減少して33億56百万円となりました。

セグメントごとの業績の状況につきましては、銀行業の経常収益は前中間連結会計期間比5億31百万円減少して216億6百万円、セグメント利益は前中間連結会計期間比11億81百万円減少して48億72百万円、リース業の経常収益は前中間連結会計期間比5億41百万円減少して40億15百万円、セグメント利益は前中間連結会計期間比31百万円減少して92百万円、信用保証・クレジットカード業の経常収益は前中間連結会計期間比3百万円増加して10億31百万円、セグメント利益は前中間連結会計期間比19百万円増加して5億14百万円、その他の事業の経常収益は前中間連結会計期間比30百万円増加して11億99百万円、セグメント利益は前中間連結会計期間比81百万円増加して1億9百万円となりました。

なお、連結自己資本比率(国内基準)は、平成27年9月末比0.19ポイント低下して8.89%となりました。

最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位:百万円)

	平成26年9月期 [自平成26年4月1日 至平成26年9月30日]	平成27年9月期 [自平成27年4月1日 至平成27年9月30日]	平成28年9月期 [自平成28年4月1日 至平成28年9月30日]	平成27年3月期 [自平成26年4月1日 至平成27年3月31日]	平成28年3月期 [自平成27年4月1日 至平成28年3月31日]
連結経常収益	25,882	26,492	25,575	53,262	53,884
連結経常利益	5,224	6,270	5,154	13,182	12,566
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益	4,075	4,387	3,356	8,442	7,901
連結中間包括利益	7,393	△66	△622		
連結包括利益				19,785	1,174
連結純資産額	126,868	145,489	144,009	139,269	146,737
連結総資産額	2,439,332	2,599,237	2,614,886	2,502,720	2,612,058
1株当たり純資産額	1,432.08円	1,463.16円	1,434.55円	1,635.99円	1,449.71円
1株当たり中間(当期)純利益金額	79.33円	79.82円	53.99円	127.46円	101.99円
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額	39.93円	46.35円	26.88円	79.34円	75.03円
自己資本比率	5.10%	5.49%	5.39%	5.46%	5.51%
連結自己資本比率(国内基準)	8.67%	9.08%	8.89%	8.42%	8.81%
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,916	44,629	△2,631	6,871	18,108
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,811	14,262	3,531	△16,538	34,279
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,263	6,231	△2,114	△7,264	6,231
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	65,651	120,250	112,671	54,946	113,766
従業員数[外、平均臨時従業員数]	1,436人[1,117人]	1,466人[1,106人]	1,489人[1,105人]	1,393人[1,113人]	1,422人[1,106人]

(注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、一部の連結子会社を除き税抜方式によっております。

2. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

3. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計-(中間)期末新株予約権-(中間)期末非支配株主持分)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。

4. 「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

連結リスク管理債権額

(単位:百万円、%)

	平成27年9月30日		平成28年9月30日	
	債権額	対貸出金比率	債権額	対貸出金比率
破綻先債権額	440	0.02	536	0.02
延滞債権額	33,036	1.76	30,051	1.55
3ヵ月以上延滞債権額	69	0.00	86	0.00
貸出条件緩和債権額	3,247	0.17	2,659	0.13
合計	36,794	1.96	33,333	1.71

セグメント情報等

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当グループは、銀行本体における銀行業務を中心に、各連結子会社においてリース業務、信用保証業務及びクレジットカード業務などの金融サービスに係る事業を行っております。したがって、当グループは、当行及び連結子会社を基礎とした金融サービスに係る事業別のセグメントから構成されており、「銀行業」、「リース業」及び「信用保証・クレジットカード業」の3つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務など、総合的に銀行業務を行っております。「リース業」は、リース業務を営んでおります。「信用保証・クレジットカード業」は、信用保証業務、クレジットカード業務、一般貸金業務を営んでおります。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益又は損失は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部経常収益は第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	信用保証・クレジットカード業	計				
経常収益								
外部顧客に対する経常収益	21,646	4,260	553	26,460	90	26,550	△58	26,492
セグメント間の内部経常収益	491	295	475	1,263	1,078	2,341	△2,341	-
計	22,138	4,556	1,028	27,723	1,168	28,892	△2,400	26,492
セグメント利益	6,053	123	494	6,670	27	6,698	△427	6,270
セグメント資産	2,584,452	24,165	9,328	2,617,946	1,459	2,619,406	△20,169	2,599,237
セグメント負債	2,444,930	22,308	5,609	2,472,848	363	2,473,212	△19,464	2,453,748
その他の項目								
減価償却費	977	21	27	1,026	70	1,097	△32	1,065
資金運用収益	15,503	5	40	15,548	0	15,548	△428	15,120
資金調達費用	703	98	3	805	-	805	△27	778
特別利益	-	-	-	-	-	-	-	-
特別損失	50	-	0	50	-	50	-	50
(固定資産処分損)	(13)	(-)	(0)	(13)	(-)	(13)	(-)	(13)
(減損損失)	(37)	(-)	(-)	(37)	(-)	(37)	(-)	(37)
税金費用	1,538	40	156	1,735	10	1,745	0	1,745
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	846	13	19	879	29	909	△18	890

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、事務代行業務、コンピュータシステムの開発・販売・保守管理業務を含んでおります。

3. 外部顧客に対する経常収益の調整額△58百万円は、貸倒引当金戻入益の調整であります。その他の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

中間財務諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

株主の状況

中間連結決算

自己資本の充実の状況等について

当中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	信用保証・クレジットカード業	計				
経常収益								
外部顧客に対する経常収益	21,122	3,759	569	25,452	120	25,572	3	25,575
セグメント間の内部経常収益	484	255	462	1,201	1,079	2,281	△2,281	-
計	21,606	4,015	1,031	26,653	1,199	27,853	△2,278	25,575
セグメント利益	4,872	92	514	5,478	109	5,587	△433	5,154
セグメント資産	2,598,499	25,494	10,144	2,634,138	1,605	2,635,744	△20,858	2,614,886
セグメント負債	2,458,301	23,465	6,164	2,487,931	376	2,488,307	△17,430	2,470,876
その他の項目								
減価償却費	976	38	8	1,022	66	1,089	△27	1,062
資金運用収益	14,761	6	34	14,802	0	14,803	△411	14,391
資金調達費用	486	81	3	571	-	571	△10	560
特別利益	2	-	-	2	-	2	-	2
(固定資産処分益)	(2)	(-)	(-)	(2)	(-)	(2)	(-)	(2)
特別損失	176	12	-	189	-	189	-	189
(固定資産処分損)	(17)	(12)	(-)	(30)	(-)	(30)	(-)	(30)
(減損損失)	(159)	(-)	(-)	(159)	(-)	(159)	(-)	(159)
税金費用	1,277	22	160	1,460	36	1,497	0	1,497
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	973	276	-	1,250	48	1,299	△15	1,283

(注) 1.一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2.[「その他」]の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、事務代行業務、コンピュータシステムの開発・販売・保守管理業務を含んでおります。

3.外部顧客に対する経常収益の調整額3百万円は、貸倒引当金戻入益の調整であります。その他の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

4.セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

[関連情報]

前中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1.サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	13,049	3,759	4,260	5,423	26,492

(注)一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2.地域ごとの情報

(1)経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3.主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1.サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	13,079	3,988	3,759	4,748	25,575

(注)一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2.地域ごとの情報

(1)経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3.主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	銀行業	リース業	信用保証・ クレジット カード業	計		
減 損 損 失	159	-	-	159	-	159

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

中間財務諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

資本の状況

中間連結決算

自己資本の充実の状況等について

中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

		前中間連結会計期間 (平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
(資産の部)	現金預け金	127,996	114,967
	買入金銭債権	647	150
	商品有価証券	153	37
	有価証券	532,682	500,467
	貸出金	1,871,728	1,938,312
	外国為替	3,340	1,617
	その他資産	28,573	27,671
	有形固定資産	19,708	19,785
	無形固定資産	2,345	2,563
	繰延税金資産	8,696	8,299
	支払承諾見返	15,695	12,773
	貸倒引当金	△12,330	△11,760
	資産の部合計	2,599,237	2,614,886
(負債の部)	預金	2,335,577	2,370,894
	譲渡性預金	49,200	29,400
	借入金	23,873	24,204
	外国為替	23	235
	その他負債	21,788	22,193
	退職給付に係る負債	6,691	10,201
	役員退職慰労引当金	43	40
	睡眠預金払戻損失引当金	855	933
	支払承諾	15,695	12,773
	負債の部合計	2,453,748	2,470,876
(純資産の部)	資本金	62,120	62,120
	資本剰余金	6,971	6,971
	利益剰余金	61,318	66,070
	自己株式	△66	△60
	株主資本合計	130,343	135,102
	その他有価証券評価差額金	12,847	8,952
	退職給付に係る調整累計額	△237	△2,872
	その他の包括利益累計額合計	12,610	6,080
	新株予約権	23	36
	非支配株主持分	2,512	2,790
純資産の部合計	145,489	144,009	
負債及び純資産の部合計	2,599,237	2,614,886	

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
経常収益	26,492	25,575
資金運用収益	15,120	14,391
（うち貸出金利息）	(12,356)	(11,767)
（うち有価証券利息配当金）	(2,520)	(2,357)
役務取引等収益	4,754	4,458
その他業務収益	722	1,596
その他経常収益	5,895	5,130
経常費用	20,221	20,421
資金調達費用	778	560
（うち預金利息）	(588)	(411)
役務取引等費用	1,691	1,772
その他業務費用	423	716
営業経費	12,473	13,054
その他経常費用	4,854	4,317
経常利益	6,270	5,154
特別利益	-	2
固定資産処分益	-	2
特別損失	50	189
固定資産処分損	13	30
減損損失	37	159
税金等調整前中間純利益	6,220	4,967
法人税、住民税及び事業税	206	323
法人税等調整額	1,538	1,173
法人税等合計	1,745	1,497
中間純利益	4,474	3,469
非支配株主に帰属する中間純利益	87	113
親会社株主に帰属する中間純利益	4,387	3,356

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
中間純利益	4,474	3,469
その他の包括利益	△4,540	△4,092
その他有価証券評価差額金	△4,605	△4,310
退職給付に係る調整額	64	217
中間包括利益	△66	△622
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△133	△751
非支配株主に係る中間包括利益	67	128

中間財務諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

株主の状況

中間連結決算

自己資本の充実の状況等について

中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	57,941	2,792	59,011	△69	119,677
当中間期変動額					
新株の発行	4,178	4,178			8,357
剰余金の配当			△2,079		△2,079
親会社株主に帰属する中間純利益			4,387		4,387
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△1		3	2
利益剰余金から資本剰余金への振替		1	△1		-
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	4,178	4,178	2,306	2	10,666
当中間期末残高	62,120	6,971	61,318	△66	130,343

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	17,433	△301	17,131	15	2,444	139,269
当中間期変動額						
新株の発行						8,357
剰余金の配当						△2,079
親会社株主に帰属する中間純利益						4,387
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						2
利益剰余金から資本剰余金への振替						-
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△4,585	64	△4,521	7	67	△4,446
当中間期変動額合計	△4,585	64	△4,521	7	67	6,219
当中間期末残高	12,847	△237	12,610	23	2,512	145,489

当中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	62,120	6,971	64,831	△67	133,856
当中間期変動額					
剰余金の配当			△2,114		△2,114
親会社株主に帰属する中間純利益			3,356		3,356
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△2		7	4
利益剰余金から資本剰余金への振替		2	△2		-
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	-	-	1,238	6	1,245
当中間期末残高	62,120	6,971	66,070	△60	135,102

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	13,278	△3,090	10,188	31	2,661	146,737
当中間期変動額						
剰余金の配当						△2,114
親会社株主に帰属する中間純利益						3,356
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						4
利益剰余金から資本剰余金への振替						-
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△4,325	217	△4,107	5	128	△3,973
当中間期変動額合計	△4,325	217	△4,107	5	128	△2,727
当中間期末残高	8,952	△2,872	6,080	36	2,790	144,009

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	6,220	4,967
減価償却費	1,065	1,062
減損損失	37	159
貸倒引当金の増減(△)	△516	△260
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△307	△360
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△13	△9
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△160	△103
資金運用収益	△15,120	△14,391
資金調達費用	778	560
有価証券関係損益(△)	△655	△648
為替差損益(△は益)	△181	△120
固定資産処分損益(△は益)	13	28
商品有価証券の純増(△)減	△24	115
貸出金の純増(△)減	△49,574	△25,696
預金の純増減(△)	66,458	32,534
譲渡性預金の純増減(△)	37,000	△26,700
借入金(劣後特約借入金を除く)の純増減(△)	△13,948	719
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△101	5,783
コールローン等の純増(△)減	100	414
コールマネー等の純増減(△)	△2,405	-
外国為替(資産)の純増(△)減	△108	2,250
外国為替(負債)の純増減(△)	10	160
資金運用による収入	15,553	14,853
資金調達による支出	△805	△589
その他	1,566	2,920
小計	44,880	△2,348
法人税等の支払額	△251	△282
営業活動によるキャッシュ・フロー	44,629	△2,631
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△54,912	△67,157
有価証券の売却による収入	14,308	30,612
有価証券の償還による収入	55,583	40,925
有形固定資産の取得による支出	△459	△580
有形固定資産の売却による収入	-	19
無形固定資産の取得による支出	△258	△287
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,262	3,531
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	8,312	-
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△2,079	△2,114
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,231	△2,114
現金及び現金同等物に係る換算差額	181	120
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	65,304	△1,094
現金及び現金同等物の期首残高	54,946	113,766
現金及び現金同等物の中間期末残高	120,250	112,671

*キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前中間純利益が49億円、貸出金の増加が256億円、預金の増加が325億円、譲渡性預金の減少が267億円、預け金の減少が57億円あったことから、営業活動によるキャッシュ・フローは△26億円(前中間連結会計期間比472億円減少)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有価証券の売却・償還による収入715億円、有価証券の取得による支出671億円等により、投資活動によるキャッシュ・フローは35億円(前中間連結会計期間比107億円減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金支払21億円により、財務活動によるキャッシュ・フローは△21億円(前中間連結会計期間比83億円減少)となりました。この結果、当中間連結会計期間の現金及び現金同等物の中間期末残高は1,126億円(前中間連結会計期間比75億円減少)となりました。

中間財務諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

株主の状況

中間連結決算

自己資本の充実の状況等について

当中間連結会計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日) 注記事項

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 4社

ちば興銀カードサービス株式会社

ちば興銀ビジネスサービス株式会社

千葉総合リース株式会社

ちば興銀コンピュータソフト株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は親会社と同一であります。

4. 開示対象特別目的会社に関する事項

該当事項はありません。

5. 会計方針に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

当行の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：14年～50年

その他：3年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

②無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保

の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は20,095百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 役員退職慰労引当金の計上基準

連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(7) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(8) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として5年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生日の翌連結会計年度から費用処理

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(9) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(10) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(11) 重要なヘッジ会計の方法

為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号平成14年7月29日)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(12) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(13) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、一部の連結子会社を除き税抜方式によっております。

会計方針の変更

〔平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い〕の適用
 〔平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い〕(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当中間連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。
 これによる中間連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

追加情報

〔繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針〕(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当中間連結会計期間から適用しております。

中間連結貸借対照表関係

- 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	536百万円
延滞債権額	30,051百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち3か月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3か月以上延滞債権額	86百万円
------------	-------

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	2,659百万円
-----------	----------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	33,333百万円
-----	-----------

なお、上記1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	7,284百万円
--	----------
- ローン・パーティシパシオンで、「ローン・パーティシパシオンの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 平成26年11月28日)に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。

	1,017百万円
--	----------
- 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	49,613百万円
担保資産に対応する債務	
預金	392百万円
借入金	3,741百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券	10,063百万円
その他資産	55百万円

また、その他資産には、先物取引差入証拠金、金融商品等差入担保金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

先物取引差入証拠金	10百万円
金融商品等差入担保金	105百万円
保証金	1,661百万円

- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	456,974百万円
うち契約残存期間が1年以内のもの	386,483百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュフローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定められている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額	23,030百万円
---------	-----------
- 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金	5,000百万円
----------	----------
- 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

	34,039百万円
--	-----------

中間連結損益計算書関係

- その他経常収益には、次のものを含んでおります。

償却債権取立益	889百万円
---------	--------
- 営業経費には、次のものを含んでおります。

給料・手当	5,524百万円
-------	----------
- その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸出金償却	100百万円
貸倒引当金繰入額	92百万円
- 減損損失

当中間連結会計期間において、以下の資産について、営業キャッシュフローの低下、使用方法の変更及び地価の下落等により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額159百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

地域	主な用途	種類	減損損失
千葉県内	営業店舗6か所	土地及び建物等	151百万円
〃	遊休資産1か所	土地	8百万円

資産のブルーピングの方法は、営業店舗については管理会計上の最小区分である営業店単位、遊休資産については各資産単位としており、本部等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。また、連結子会社については各社を1つの単位としております。
 なお、当中間連結会計期間において減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、不動産鑑定評価額等から処分費用見込額を控除して算定しております。

中間財務諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

株主の状況

中間連結決算

自己資本の充実の状況等について

中間連結株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項
(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結 会計期間 増加株式数	当中間連結 会計期間 減少株式数	当中間連結 会計期間末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	62,222	—	—	62,222	
第二回第二種 優先株式	5,000	—	—	5,000	
第四回第四種 優先株式	6,400	—	—	6,400	
合計	73,622	—	—	73,622	
自己株式					
普通株式	60	0	6	54	(注)
合計	60	0	6	54	

(注)自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。また、自己株式の株式数の減少は、ストックオプションの権利行使による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)		当中間連結 会計期間末 残高 (百万円)	摘要
			当連結会計 年度期首	当中間連結会計期間 増加 減少		
当行	ストックオプションとしての 新株予約権		—	—	36	
合計			—	—	36	

3. 配当に関する事項

当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	186	3	平成28年 3月31日	平成28年 6月29日
	第二回第二種 優先株式	520	104	平成28年 3月31日	平成28年 6月29日
	第四回第四種 優先株式	1,408	220	平成28年 3月31日	平成28年 6月29日

中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	114,967百万円
その他預け金	△2,295百万円
現金及び現金同等物	112,671百万円

リース取引関係

(貸主側)

転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で中間連結貸借対照表に計上している額

1. リース投資資産	(単位:百万円)
その他資産	255
2. リース債務	(単位:百万円)
その他負債	246

金融商品関係

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含まれておりません((注2)参照)。

	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)現金預け金	114,967	114,967	—
(2)商品有価証券			
売買目的有価証券	37	37	—
(3)有価証券			
満期保有目的の債券	35,039	35,387	348
その他有価証券	464,162	464,162	—
(4)貸出金	1,938,312		
貸倒引当金(*1)	△10,638		
	1,927,673	1,950,394	22,720
資産計	2,541,879	2,564,948	23,069
(1)預金	2,370,894	2,371,008	114
負債計	2,370,894	2,371,008	114
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	453	453	—
デリバティブ取引計	453	453	—

(*1)貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
(*2)その他資産負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法

資 産

(1)現金預け金

満期のない預け金及び満期のある預け金のうち預入期間1年以内のものについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金のうち預入期間1年を超えるものについては、将来キャッシュ・フローを見積もり、リスク・フリーに近い市場利子率で割引引くことにより算定しております。

(2)商品有価証券

ディーリング業務のために保有している債券等の有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(3)有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。自行保証付私債は、発行体の信用リスクを反映した将来キャッシュ・フローを見積もり、リスク・フリーに近い市場利子率で割引引いて算出しております。

(4)貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利による事業性貸出は、債務者の内部格付及び期間に基づく区分ごとに、保全を考慮した予想デフォルト率により算出した将来キャッシュ・フローを、リスク・フリーに近い市場利子率で割引引いて時価を算定しております。固定金利による住宅ローン及び消費者ローンは、期間に基づく区分ごとに、元利金合計額を、同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割引引くことにより時価を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する表示利率を用いております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引(金利スワップ、金利キャップ等)、通貨関連取引(為替予約、通貨スワップ等)であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価格によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(3)その他有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
① 非上場株式(*1)	1,263
② 組合出資金(*2)	2
合計	1,266

(*1)非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。
(*2)組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

ストック・オプション等関係

1. ストック・オプションにかかる費用計上額及び科目名 (単位:百万円)

営業経費	9
------	---

2. ストック・オプションの内容

	第3回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当行取締役4名及び執行役員11名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注1)	普通株式 59,700株
付与日	平成28年7月21日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない。
権利行使期間	平成28年7月22日から平成58年7月21日まで
権利行使価格(注)2	1円
付与日における公正な評価単価(注)2	377円

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。
2. 1株当たり換算して記載しております。

資産除去債務関係

該当事項はありません。

賃貸等不動産関係

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

1株当たり情報

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

1株当たり純資産額 (算定上の基礎)	1,434円55銭
純資産の部の合計額	144,009百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	54,826百万円
うち優先株式払込金額	52,000百万円
うち新株予約権	36百万円
うち非支配株主持分	2,790百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	89,182百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	62,167千株

2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

(1)1株当たり中間純利益金額 (算定上の基礎)	53.99円
親会社株主に帰属する中間純利益	3,356百万円
普通株主に帰属しない金額	－百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	3,356百万円
普通株式の期中平均株式数	62,165千株
(2)潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 (算定上の基礎)	26.88円
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	－百万円
普通株式増加数	62,675千株
うち優先株式	62,622千株
うち新株予約権	52千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	－

重要な後発事象

(優先株式発行に係る発行登録)

当行は、平成28年10月21日開催の取締役会において、公募による発行(一般募集)を予定している第1回第六種優先株式の内容の一部を決議し、当該第1回第六種優先株式に係る発行登録書を提出いたしました。

- 募集有価証券の種類 第1回第六種優先株式
- 発行予定期間 発行登録の効力発生予定日(平成28年10月29日)から1年を経過する日(平成29年10月28日)まで
- 発行予定額 12,000,000,000円(上限)
- 募集方法 一般募集
- 調達資金の使途 一部を第四種優先株式取得資金に、残額を貸出金等運転資金に充当する予定です。
- 引受証券会社 みずほ証券株式会社
岡三証券株式会社

●当行の中間連結財務諸表(中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書)は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。なお、前中間連結会計期間の中間連結貸借対照表は、前年度の中間監査を受けております。